

1 3 「観光立国・日本 京都拠点」の戦略的活用

(観光庁・外務省)

東日本大震災、そしてそれに伴う原子力発電所事故の影響により、訪日外国人旅行者が激減し、日本の観光業界は深刻な状態が続いております。被災地でない京都市でも、震災後の3,4月は外国人観光客の宿泊予約の大半がキャンセルとなり、今なお回復には至っておりません。

今こそ、被害が少ない地域が日本の観光を牽引し、観光から日本を元気にすることで日本を支えなければなりません。

京都は、伝統、文化、自然、和の精神など日本文化の源を確認することができる我が国を代表する歴史都市であり、世界が認めるブランド力を有しています。これを最大限に生かし、海外に日本の元気な姿を発信することが、かならずや、訪日外国人旅行者の回復を進め、日本の観光を復活させる大きな原動力となります。

このような厳しい状況にある今こそ、観光庁との共同プロジェクト「観光立国・日本 京都拠点」をより一層積極的に活用し、ラグジュアリー層やMICEをはじめとする訪日外国人誘致等に戦略的に取り組むことが、観光立国・日本の国益にかなうものと考え、次のとおり提案します。

提案事項

- 1 観光庁分室の設置を視野に入れた「観光立国・日本 京都拠点」の積極的な活用
 - (1) I L T M A s i a の共同誘致など、ラグジュアリー層の積極的誘致
 - (2) M I C E の共同誘致
- 2 海外日本大使館、在日海外大使館等との連携
 - (1) 京都セミナーの開催や海外における京都の伝統産業、食文化の紹介
 - (2) 各国要人やラグジュアリー層向けの誘致の展開
- 3 中国をはじめ新興国からの訪日観光促進のための観光査証の免除を含めた発給手続きの簡素化

所管の省庁課：観光庁（総務課） 外務省（領事局外国人課）

京都市の担当課：産業観光局 観光部 観光企画課長 砂川敬 TEL 075-222-4130

産業観光局 観光部 観光振興課長 横井雅史 TEL 075-222-4133

産業観光局 観光部 観光振興課 国際事業担当課長 柿沼宏明 TEL 075-222-4133

現状・京都市の取組

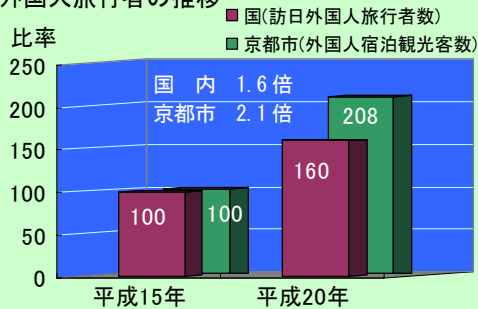
□ 入洛観光客 5,000 万人の達成（平成 20 年）

□ 外国人宿泊観光客数は、平成 15 年から 20 年までの 5 年間で倍増（平成 21 年は世界的な景気低迷等で減）

特に欧米諸国からの人気が高い

（平成 15 年 45 万人⇒平成 20 年 94 万人）

外国人旅行者の推移



□ 世界の中での「京都」の健闘

○「トリップアドバイザー」(旅行情報 HP)

→「魅力ある観光地(2011)」(アジア)で2位

○「ワンダーラスト」(旅行情報誌)

→「満足度の高い観光地(2011)」(世界)で3位

□ 観光庁と共同プロジェクト「観光立国・日本京都拠点」を開始（平成 23 年 1 月 13 日、覚書に調印）



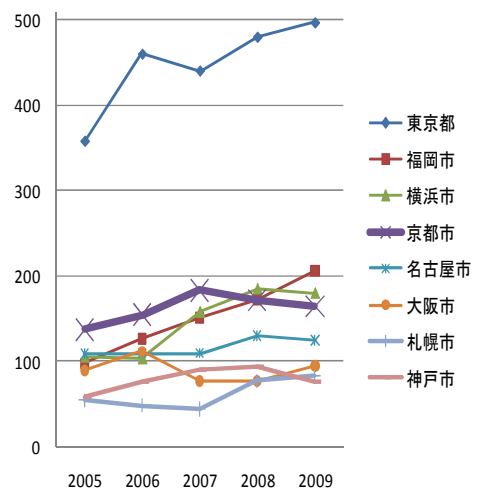
□ 京都駅の総合観光案内所（平成 22 年 3 月 16 日オープン）において、JNTOとの連携により全国の案内機能が充実



□ 「観光スタイルの質」と「観光都市としての質」を高め“旅の本質”を追求する「未来・京都観光振興計画 2010⁺」を策定（平成 22 年）、「ラグジュアリー層に対する誘致の強化」を重点事業に位置付け

□ MICE 振興の重要性に鑑み、他の自治体に先駆けて「京都市 MICE 戦略」を策定（平成 22 年）

都市別国際会議の開催状況



□ 中国人観光客の観光査証発給手続緩和の経過

H12. 9	北京, 上海, 広東省住民, 団体旅行に限り観光ビザ取得可能に
H16. 9	天津, 遼寧省, 山東省, 江蘇省, 浙江省に対象拡大
H17. 7	中国の全国に対象拡大
H20. 3	家族観光に対象拡大
H21. 7	個人観光(富裕層に限る)に対象拡大
H22. 7	個人観光を中間層にまで対象拡大